



2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月10日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
 コード番号 9692 URL https://www.cec-ltd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 仁史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村 義幸 TEL 046-252-4111
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	11,801	2.8	900	△35.0	907	△34.9	837	△12.3
2022年1月期第1四半期	11,484	△9.0	1,385	△9.9	1,393	△10.1	954	△10.7

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 818百万円 (△29.6%) 2022年1月期第1四半期 1,163百万円 (76.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	24.02	23.84
2022年1月期第1四半期	27.27	27.08

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期の期首から適用しており、2023年1月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第1四半期	45,816	35,380	77.1	1,015.33
2022年1月期	45,147	35,736	78.7	1,015.48

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 35,318百万円 2022年1月期 35,534百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期の期首から適用しており、2023年1月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2023年1月期	-	-	-	-	-
2023年1月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,300	3.8	1,800	△18.9	1,810	△19.6	1,450	△5.7	41.68
通期	48,000	6.1	4,500	7.0	4,540	6.0	3,300	8.6	94.87

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、四半期決算短信【添付資料】P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年1月期1Q	37,600,000株	2022年1月期	37,600,000株
2023年1月期1Q	2,814,660株	2022年1月期	2,606,760株
2023年1月期1Q	34,870,767株	2022年1月期1Q	34,993,280株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社ホームページ (<https://www.cec-ltd.co.jp>) にて、四半期決算補足説明資料を2022年6月10日(金)に公開予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年2月1日～2022年4月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、緩やかな景気回復を背景に投資再開の動きが広がるなか、半導体の供給不足に加えて、ウクライナ情勢等による地政学的リスクが懸念されるとともに、原材料価格の高騰や金融資本市場の変動等の影響について注視が必要な状況にあります。

情報サービス産業においては、特に事業の強化や変革を推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)関連の需要は堅調な状況が継続しました。また、サイバー空間における脅威は極めて深刻な情勢が続いており、サプライチェーン全体でのセキュリティ対策の必要性が顕在化したため、サイバーセキュリティ対策製品・サービスの需要が一層高まっています。

このような情勢下、当社グループは、新たに「サステナブルな社会の実現」と「当社グループの持続的成長」を目指して2023年1月期から2025年1月期の3か年を対象とした中期経営計画を策定いたしました。「ICT技術で未来を創る企業」を将来像として定義し、事業活動を通じた社会課題・産業課題の解決に取り組み、企業価値を高めてまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、中期経営計画で定めた、注力事業領域の拡大、サービス提供型へシフト、全社横断の事業シナジーの創出を図るべく、諸課題の解決に尽力いたしました。とりわけ、デジタルインダストリー事業注力事業領域では、当社の物流効率化ICTソリューション「LogiPull®(ロジプル)」と大手通信事業会社の位置情報サービスを連携させて、屋内外の位置情報取得に関する実証実験を行いました。トラックの現在地を見える化することにより、庫内業務省力化・自動化など顧客の物流DX支援を目指す狙いがあります。一方で、サービスインテグレーション事業注力事業領域においては、「Cyber NEXT®」のラインナップに、クラウドサービスやリモートワークのセキュリティ対策に特化したゼロトラストセキュリティソリューションを加え、企業や官公庁にとって喫緊の課題であるセキュリティ監視・運用の効率化を実現しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、注力事業領域も全般的に計画通り推移し、顧客の選択的ICT投資傾向が徐々に解消され、受注状況も堅調を維持し、売上高は118億1百万円、前年同期比3億1千6百万円(2.8%)の増となりました。利益面については、前期に発生した不採算案件の影響が納期遅延に伴い拡大し、当第1四半期連結累計期間に追加の受注損失引当金を計上いたしました。その結果、営業利益は9億円、前年同期比4億8千5百万円(35.0%)の減、経常利益は9億7百万円、前年同期比4億8千6百万円(34.9%)の減、親会社株主に帰属する四半期純利益については、8億3千7百万円、前年同期比1億1千6百万円(12.3%)の減となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は6百万円減少、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1千万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(デジタルインダストリー事業)

注力事業領域の生産・物流ソリューションおよびモビリティサービスは、大型商談の延伸や開発案件の次期テーマ模索期間が重なり、僅かながら減収となりました。一方で、主力事業領域において、中部地区および西日本地区は、主要顧客の選択的ICT投資傾向が改善し、好調に推移いたしました。結果、売上高は40億9千6百万円、前年同期比1億円(2.5%)の増となりました。また、前期に一部のシステム開発案件で発生した不採算案件が収束したこと、総じて事業環境が改善傾向で推移した影響により、営業利益は10億3千5百万円、前年同期比1億8千3百万円(21.5%)の増となりました。

(サービスインテグレーション事業)

注力事業領域のマイクロソフト連携サービスおよびマイグレーションサービスは、DXやクラウド化推進等のICT投資が活性化し、好調に推移いたしました。セキュリティサービスにおきましても、国内のセキュリティ脅威拡大により、商談数は増加し、好調に推移いたしました。一方で、主力事業領域における、インフラ構築事業は半導体供給不足による商談停滞の影響を受けて、減収となりました。グループ子会社は、事業環境の改善により、引き合いが増加し、回復基調で推移いたしました。結果、売上高は77億4百万円、前年同期比2億1千5百万円(2.9%)の増となりました。また、前期に発生した一部のシステム開発不採算案件が、当第1四半期連結累計期間において、影響が拡大したことにより、営業利益は9億2千3百万円、前年同期比4億8千1百万円(34.3%)の減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

総資産の残高は458億1千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億6千9百万円の増加となりました。これは、おもに現金及び預金が7億4千7百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は104億3千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億2千5百万円の増加となりました。これは、おもに流動負債その他に含まれる契約負債が5億3千万円増加したことや、賞与引当金が5億2千8百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は353億8千万円となり、前連結会計年度末と比べ3億5千6百万円の減少となりました。これは、おもに自己株式が3億6千9百万円増加したことによる減少などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想については、本日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※業績予想の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,430,915	23,178,487
受取手形及び売掛金	9,943,170	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,050,956
商品	175,365	212,251
仕掛品	567,946	597,372
未収入金	55,208	23,683
その他	893,784	1,549,849
貸倒引当金	△6,025	△5,208
流動資産合計	34,060,367	34,607,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,112,508	3,957,565
土地	2,004,644	2,004,644
建設仮勘定	606,540	—
その他（純額）	843,795	860,309
有形固定資産合計	6,567,488	6,822,519
無形固定資産		
その他	244,274	224,538
無形固定資産合計	244,274	224,538
投資その他の資産		
その他	4,290,406	4,177,086
貸倒引当金	△14,784	△14,784
投資その他の資産合計	4,275,621	4,162,301
固定資産合計	11,087,384	11,209,359
資産合計	45,147,751	45,816,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,538,726	2,903,679
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	992,300	394,337
賞与引当金	523,301	1,052,122
受注損失引当金	391,877	981,255
損失補償引当金	411,484	—
その他	3,089,511	4,104,386
流動負債合計	8,310,802	9,799,381
固定負債		
長期借入金	27,400	27,400
長期末払金	487,095	26,370
役員退職慰労引当金	16,256	16,959
退職給付に係る負債	98,282	100,252
資産除去債務	471,003	465,682
その他	172	197
固定負債合計	1,100,210	636,861
負債合計	9,411,012	10,436,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,733,706	6,733,706
利益剰余金	23,439,194	23,610,718
自己株式	△1,663,539	△2,032,804
株主資本合計	35,095,361	34,897,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,918	325,036
為替換算調整勘定	524	7,785
退職給付に係る調整累計額	201,174	88,215
その他の包括利益累計額合計	439,616	421,036
新株予約権	201,761	61,852
純資産合計	35,736,739	35,380,509
負債純資産合計	45,147,751	45,816,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	11,484,420	11,801,241
売上原価	8,450,038	9,191,935
売上総利益	3,034,382	2,609,305
販売費及び一般管理費	1,648,982	1,708,966
営業利益	1,385,400	900,339
営業外収益		
受取利息	1,117	1,143
貸倒引当金戻入額	2,177	—
保険配当金	—	12,849
受取補償金	2,771	—
その他	4,649	4,616
営業外収益合計	10,716	18,609
営業外費用		
支払利息	485	565
為替差損	1,468	8,936
その他	215	1,715
営業外費用合計	2,169	11,217
経常利益	1,393,946	907,730
特別利益		
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	1,395	—
特別利益合計	1,402	—
特別損失		
固定資産除却損	2,070	192
減損損失	—	704
投資有価証券売却損	1,269	—
特別損失合計	3,340	897
税金等調整前四半期純利益	1,392,009	906,833
法人税、住民税及び事業税	572,612	396,424
法人税等調整額	△135,009	△327,049
法人税等合計	437,602	69,375
四半期純利益	954,406	837,458
親会社株主に帰属する四半期純利益	954,406	837,458

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	954,406	837,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,645	87,117
為替換算調整勘定	4,731	7,261
退職給付に係る調整額	127,124	△112,958
その他の包括利益合計	209,502	△18,579
四半期包括利益	1,163,908	818,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,163,908	818,878

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が6,221千円減少、売上原価が4,626千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ10,848千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は44,304千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「その他」に含まれる「前受金」は当第1四半期連結会計期間より「契約負債」及び「前受金」として「その他」に含めて表示しております。同じく、「流動負債」に表示していた「損失補償引当金」は、関連する顧客との契約における取引価格から減額することとなったことを受け、当第1四半期連結会計期間より「受注損失引当金」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	デジタルインダストリー事業	サービスインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,995,896	7,488,524	11,484,420	—	11,484,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	199	128,298	128,497	△128,497	—
計	3,996,096	7,616,822	11,612,918	△128,497	11,484,420
セグメント利益	852,304	1,405,285	2,257,589	△872,189	1,385,400

(注) 1 セグメント利益の調整額△872,189千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	デジタルインダストリー事業	サービスインテグレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,096,816	7,704,425	11,801,241	—	11,801,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	532	123,896	124,428	△124,428	—
計	4,097,348	7,828,322	11,925,670	△124,428	11,801,241
セグメント利益	1,035,496	923,753	1,959,250	△1,058,911	900,339

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,058,911千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「デジタルインダストリー事業」の外部顧客への売上高は24,172千円増加、セグメント利益は3,563千円増加し、「サービスインテグレーション事業」の外部顧客への売上高は30,393千円減少、セグメント利益は14,411千円減少しております。